

【 湖南圏域 2025 年医療福祉推進協議会 平成 30 年度第 3 回会議 】 次第

日時：平成 31 年 3 月 15 日（金） 14：00 ～ 15：30

場所：草津保健所 3 階大会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

(1) 湖南圏域における病床機能分化・連携について

(2) 地域医療介護総合確保基金(医療分)について

(3) 地域包括ケアの推進に向けて

- ・テーマ別情報共有について（健康づくり・糖尿病、精神保健医療福祉、難病）
- ・ワーキングの実施報告について
- ・次年度に向けて
- ・情報提供

[事前配布資料]

○次第

- 資料 1-1 湖南圏域における病床機能と 2025 年に向けた医療介護の需要
- 資料 1-2 病床機能分化・連携に関する懇話会（仮称）の開催について（案）
- 資料 2 平成 31 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）にかかる当初予算への反映状況について
- 資料 3-1 テーマ別情報共有（健康づくり・糖尿病、精神保健医療福祉、難病）
- 資料 3-2 ワーキングの実施報告
- 資料 3-3 平成 31 年度湖南圏域 2025 年医療福祉推進協議会の予定

湖南圏域2025年医療福祉推進協議会 平成30年度第3回会議 出席者

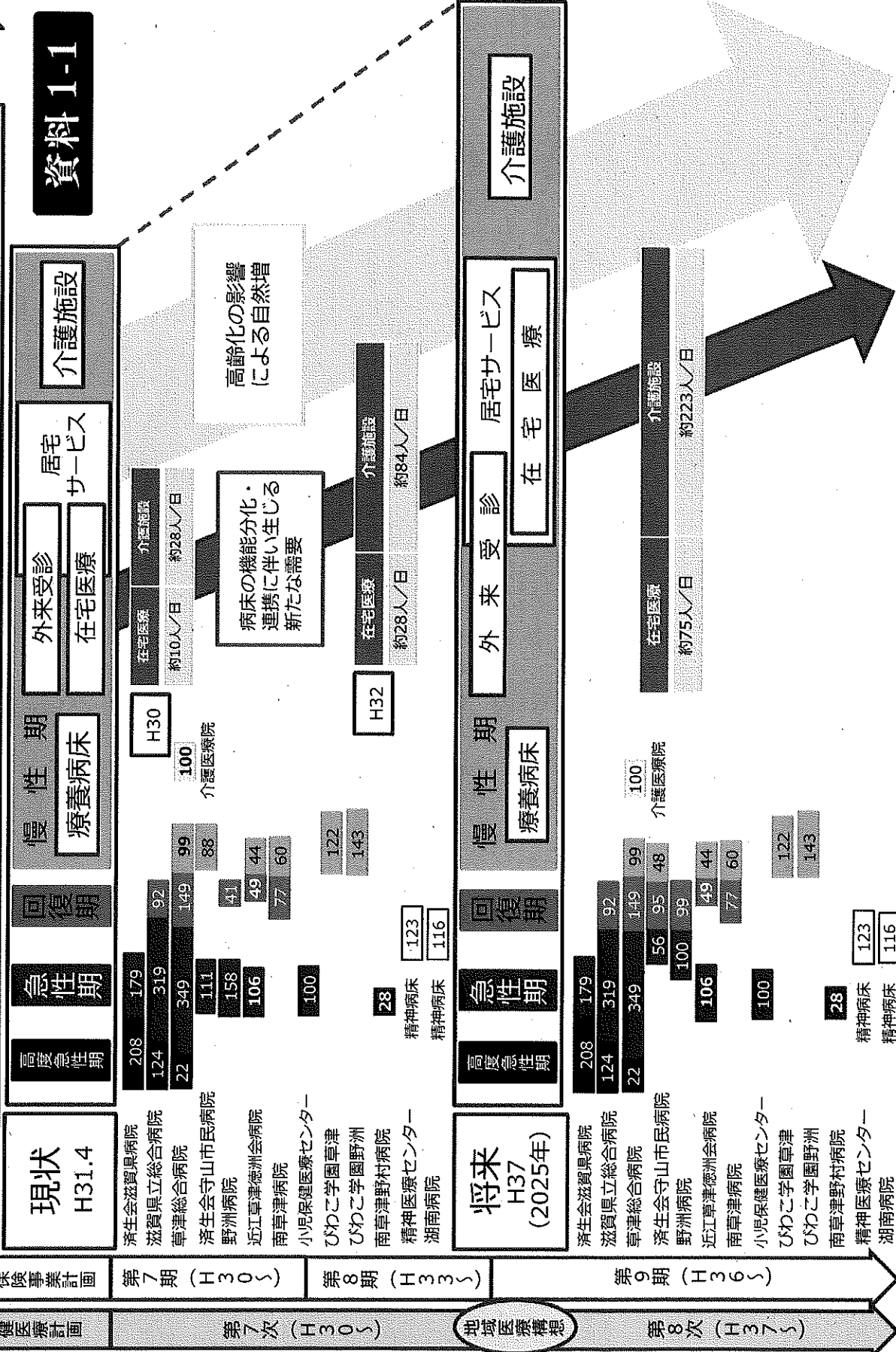
	機関・団体名	職名	氏名	備考
1	一般社団法人 草津栗東医師会	会長	中嶋 康彦	
2	一般社団法人 守山野洲医師会	会長	福田 正悟	
3	一般社団法人 草津栗東守山野洲歯科医師会	副会長	森田 潤	
4	一般社団法人 びわこ薬剤師会	会長	村杉 紀明	
5	守山野洲薬剤師会	会長	木戸 一博	
6	公益社団法人 滋賀県看護協会 第2地区支部	支部長	西田 浩美	
7	医療法人 徳洲会 近江草津徳洲会病院	院長	梶原 正章	
8	社会医療法人 誠光会 草津総合病院	病院長	平野 正満	(代理) 統括副部長 松村 憲一
9	滋賀県立精神医療センター	病院長	大井 健	
10	社会福祉法人 びわこ学園 びわこ学園医療福祉センター草津	施設長	口分田 政夫	(代理) 事務部長 武居 誠
11	医療法人 真心会 南草津野村病院	理事長	野村 哲哉	(欠席)
12	医療法人 芙蓉会 南草津病院	理事長	遠藤 衛	
13	滋賀県立小児保健医療センター	病院長	二見 徹	
14	滋賀県立総合病院	病院長	一山 智	(代理) 事務局長 井上 勘治
15	社会福祉法人 恩賜財団 済生会守山市民病院	院長	野々村 和男	
16	社会福祉法人 恩賜財団 済生会滋賀県病院	院長	三木 恒治	
17	医療法人 周行会 湖南病院	院長	木田 孝太郎	
18	社会福祉法人 びわこ学園 びわこ学園医療福祉センター野洲	施設長	高野 知行	
19	医療法人社団 御上会 野洲病院	病院長	岡田 裕作	
20	滋賀県保険者協議会 (フジテック健康保険組合)	常務理事	小林 忠司	(欠席)
21	滋賀県保険者協議会 (全国健康保険協会滋賀支部)	支部長	西田 毅	
22	滋賀県南部介護サービス事業者協議会	会長	村田 欣司	
23	湖南ブロック介護支援専門員連絡協議会	会長	小川 義三	
24	滋賀県訪問看護ステーション連絡協議会第2地区支部	所長	米本 千尋	(欠席)
25	健康推進員連絡協議会	会長	喜田 久子	
26	草津市	健康福祉部 副部長	小川 薫子	
27	守山市	市長直屬事務監 健康福祉部 理事	田中 一樹	(欠席)
28	栗東市	福祉部長	伊勢村 文二	(欠席)
29	野洲市	健康福祉部長	高橋 謙二	
30	草津保健所	所長	荒木 勇雄	

【事務局】

機関・団体名		職名	氏名	備考
草津保健所		次長	小西 文子	
	生活衛生係	副参事	並河 孝至	
	地域保健福祉係	副参事	橋爪 聖子	
	総務係	主幹	西田 真理子	
	医療福祉連携係	主幹	松浦 さゆり	
		主任主事	笹井 淳平	
	歯科衛生士	大槻 三美		

精神保健福祉センター		所長	辻本 哲士
滋賀県	医療政策課	主任主事	村岡 佑哉

湖南圏域における病床機能と2025年に向けた医療介護の需要



※平成31年1月時点での報告。なお、将来の病床数については、厚生労働省「2025年の介護施設・在宅医療等の追加的需要的機能的試算（患者住所別ベース）」および平成29年8月10日付け医政課0810第1号「第7次医療計画及び第7期介護保険事業計画（案）」計画における整備目標及びサービスの見込みに係る整合性の確保について」に基づき滋賀県医療福祉推進課の推計

湖南圏域 2025 年医療福祉推進協議会 病床機能分化・連携に関する懇話会（仮称）の開催について（案）

1. 考え方

協議会第 2 回会議の議論を踏まえて、まずは一度、各病院のデータや分析試算等を共有し、病床機能定量分析に関する病院ごとの考えを共有する場を設ける。

なお開催は 1 回とし、以後複数回開催するかは懇話会の実施結果を踏まえて検討する。

2. 開催イメージ

時期： 平成 31 年度 前半（5 月頃）

場所： 草津保健所

内容： ・事務局で試算した埼玉・奈良・大阪方式の分析結果の共有
・病床機能の定量分析に対する病院間の考えの共有

※ 結果は協議会に報告するとともに、次年度以降行われる予定の県の地域医療構想調整会議等を通じて、必要に応じて協議会会長から県に報告する

形態： ・必要最小人数による非公開の場として行う。ただし懇話会の結果は協議会への報告をもって公開とする。

・懇話会の事務局は草津保健所が担う。

出席者： 部会構成団体の病院長を想定。地域医師会長

※ 構成団体の必要に応じて各事務局長（もしくは経営担当者）も参加可能とする

3. 懇話会構成団体

原則として、一般病棟・地域包括ケア病床をもつ圏域 7 病院

- ・医療法人徳洲会 近江草津徳洲会病院
- ・社会医療法人誠光会 草津総合病院
- ・医療法人芙蓉会 南草津病院
- ・滋賀県立総合病院
- ・社会福祉法人恩賜財団 済生会守山市民病院
- ・社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院
- ・医療法人社団御上会 野洲病院

地域医師会

- ・草津栗東医師会
- ・守山野洲医師会

平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)にかかる
当初予算への反映状況について

◎経緯

- ・平成30年5月から各圏域への事業提案募集を順次実施。圏域(各保健所)ごとに取りまとめ、大規模なハード事業については、6月下旬、その他に事業については9月に医療政策課に提出。
- ・また、6月より各関係団体においても事業提案募集を行い、9月に医療政策課に提出。
- ・その後各担当課で事業内容を検討し、予算要求を行った。

◎予算編成方針

- ・国の基金配分方針に基づき、I事業については新規提案事業を積極的に採用。
- ・II・III事業については既存事業中心となったが、事業内容を精査し、増額が必要な事業については増額要求した結果、前年度予算額より増額となった。

☆H31予算見積額

	H30予算額	H31予算案	差引
I	355,507	488,278	132,771
II	70,236	70,432	196
III	517,364	525,068	7,704
計	943,107	1,083,778	140,671

◎H31予算要求額のうち地域提案事業

- ・地域からは17の事業者から39事業、総事業費約79.2億円、基金活用額約40.7億の提案があった。
- ・その中で、当初予算に計上できた新規事業は、大津圏域・東近江圏域より提案のあった次の2事業
 - 病床機能分化促進事業(病床削減)(大津赤十字病院) 100,450千円
 - 病床機能分化促進事業(新築・増改築)(ヴォーリズ記念病院) 132,000千円
- ・いずれの事業も事業区分Iとして計上している。

☆圏域別

	提案事業				H31予算		備考
	事業者数	事業数	総事業費	基金活用額	事業数	予算案	
大津	5	9	283,560	148,259	4	106,450	うち新規1事業
湖南	1	1	9,300	6,200	0	0	
甲賀	0	0	0	0			
東近江	4	6	2,596,644	1,313,512	1	132,000	うち新規1事業
湖東	2	11	920,990	499,059	2	33,000	全て既存
湖北	4	11	3,375,019	1,732,262	0	0	
高島	1	1	734,880	367,440	0	0	
合計	17	39	7,920,393	4,066,732	7	271,450	

平成31年度地域医療介護総合確保基金活用事業(医療分)

新規	H31 事業 番号	事業名 (予算事業名)	事業の実施主体	事業内容	H30予算 (千円)	H31当初予算 (千円)	委託 or 補助 or 直営	補助率	所管課
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					355,507	488,278			
1-1 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備 等					355,507	488,278			
	1	医療情報ICT化推進事業	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	地域医療構想の達成に向けて医療連携等を推進するため、医療情報連携基盤を構築するとともに参加施設を増加させ、医療情報ネットワークのさらなる整備・活用を図る。	27,500	27,500	補助	定額 1/2	健康寿命推進課
		遠隔病理診断事業	滋賀県内病院	がん医療を行っている県内の病院に、遠隔病理診断に必要な機器・環境整備を行うことで、病理医不足の弊害解消と病理医の相互支援体制を整備し、県内のがん診療における病理診断の質向上を図る。	13,750	0	補助	1/2	健康寿命推進課
		精神科急性期治療病棟整備事業	滋賀八幡病院	地域生活支援への事業移行を促進するため、現在の精神科デイケア室を拡張することにより精神科デイケア機能の充実を図る。	20,000	0	補助	1/2	障害福祉課
	2	歯科医師等派遣委託事業	滋賀県(滋賀県歯科医師会)	病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、病床機能の分化連携や在宅医療との連携を推進する。(補助対象の増)	5,286	9,552	委託	-	健康寿命推進課
	3	病床機能分化促進事業	滋賀県内病院	病床機能の分化および連携の推進を行うために必要な施設・設備の整備に関する事業に要する経費を一部助成する。(現行の1床3,000千円単価とは別に、新築・増設築単価として1床9,000千円を設定、ウォーリス記念病棟の増設にかかる回復期病床整備に対応する)	120,000	221,750	補助	1/2	医療政策課(医療整備係)
	○ 4	病床機能分化促進事業(病床削減)	滋賀県内病院	地域医療構想の達成に向け、医療需給バランスの是正を促進するため、病床削減に伴う経費を一部助成する。		100,450	補助	1/2	医療政策課(医療整備係)
	5	地域医療体制整備事業	滋賀県医師会 滋賀県看護協会	地域で必要とされる医療サービスの提供体制を充実させるため、診療所や訪問看護ステーション等に対し、在宅医療を推進する上で必要な機器の整備にかかる費用の一部を助成する。 ①医師会27,000千円 ②看護協会3,750千円	30,750	30,750	補助	①定額 ②3/4 ③1/2	医療福祉推進課
	6	在宅療養支援病院等整備事業(機能強化支援)	在宅療養支援病院(公営)	病院の機能分化を促進し、在宅療養ニーズに対応していくため、在宅療養支援病院に対し、訪問診療や緊急入院院等に必要となる設備や地域の多職種連携推進に向けた会議や研修に必要な設備の整備等に要する経費に対し、補助を行う。	6,000	7,500	補助	1/2	医療福祉推進課
	○ 7	在宅療養支援病院等整備事業(新規開設経費補助)	友仁山崎病院	在宅療養支援病院が設置されていない湖東圏域における在宅療養支援病院の新規設置を支援するため、開設に必要な下記の経費に対して補助を行う。 ①施設改修 ②医療資器材整備 ③人材育成		0	補助	1/2	医療福祉推進課
	8	在宅歯科診療機器整備事業	滋賀県歯科医師会(滋賀県内歯科診療所)、病院歯科	在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を行い、安全で安心な高い在宅歯科医療提供体制の充実を図る。	17,500	17,500	補助	2/3 (一部定額)	健康寿命推進課

9	リハビリテーション提供体制再構築事業	①滋賀県 ②滋賀県(県立リハビリテーションセンター) ③滋賀県理学療法士会	心臓リハビリテーション提供施設を整備し、必要なりハビリテーション専門職の確保・定着を進めるとともに、医療と介護の連携の一環を担う県内リハビリテーション提供体制の再構築を行うことにより、円滑な病床の機能分化を進めることで地域医療構想の推進を図る。 ①リハビリテーション専門職を対象とした修学資金貸与と制度の実施。(8,640千円) ②地域リハビリテーションの視点を活かした人材育成と提供体制の構築。(1,710千円) ③回復期病床の円滑な運営を図るための圏域地域リハビリテーション支援。(2,700千円)	26,566	13,050	委託/補助/直営	1/2	健康寿命推進課 修学資金のみ医療政策課(人材確保係)が執行
10	退院支援機能強化事業	滋賀県(滋賀県病院協会)	県内各病院の退院支援担当職員の研修や情報交換および病棟看護師等の訪問看護同行研修など職員のスキルアップと院内の退院支援体制の構築を図ることにより、病床の機能分化連携および病院から在宅医療への円滑な移行を進める。(増額理由:病院看護師の受入れにかかる訪問看護ステーション指導者謝金を看護師報酬費単価に準じた。)	2,269	2,340	委託	-	医療福祉推進課
	地域周産期母子医療センター整備事業	近江八幡市立総合医療センター	東近江地域の周産期医療体制における病床機能の分化・連携を図るため、新生児集中治療室(NICU・9床)の隣接するスペースに新生児治療回復室(GCU・6床)を新設し、急性期病床を不足する高度急性期病床に転換する。	48,000	0	補助	1/2	健康寿命推進課
11	がん在宅医療支援体制整備事業	滋賀県(県立成人病センター)	身近な地域でがんの診断や治療が迅速に受けられるよう、県内医療機関が連携し、病理診断体制を構築する。	1,550	1,550	補助	2/3	健康寿命推進課
12	がん診療連携支援病院機能強化事業	滋賀県内病院	がん患者が増大する中、身近な地域で安心して療養生活がおくれるよう、県がん診療連携支援病院が相談支援体制を強化する取組に対して補助を行う。	20,916	20,916	補助	2/3 一部1/2	健康寿命推進課
13	がん診療人材育成・支援体制構築事業	滋賀医科大学医学部附属病院	がん患者の在宅医療を推進し、身近な地域の医療機関でがんの診断や治療が迅速に受けられるよう、県内医療機関の人材育成、資質向上等を図るための経費に対して補助を行う。	7,710	7,710	補助	2/3	健康寿命推進課
○ 14	がんゲノム医療体制整備事業	国立大学法人滋賀医科大学	県内唯一のがんゲノム連携病院として、がんゲノム医療の提供のために必要な機器・情報管理、情報提供体制の整備を行うことで、高度かつ専門的ながん医療県内がんゲノム医療提供体制の整備を図る。		10,500	補助	1/2 2/3	健康寿命推進課
○ 15	がん病理診断機能強化事業	東近江総合医療センター	病理医が不在である東近江医療センターに常勤の病理専門医を配置し、滋賀県地域がん診療連携支援病院としての機能と遠隔病理診断事業との連携するために必要な施設・設備の整備を図る。		7,500	補助	1/2	健康寿命推進課
○ 16	口腔がん対策地域連携体制整備事業	滋賀医科大学医学部附属病院	1) 歯科口腔外科、耳鼻咽喉科、形成外科、放射線科、腫瘍内科などの各診療科間の連携を図り、各地域における口腔がんの医療体制の充実と口腔がん患者の発症予防・再発予防の推進するため、滋賀口腔がんデータセンターを作り、データの蓄積、評価、分析、検討を行う。 2) 口腔がん検診の普及と啓発活動 3) 一般地域住民向けの啓発のため講演会を開催する。これらの事業を通して地域医療構想の推進を図る。		2,000	補助	2/3	健康寿命推進課
17	脳卒中対策推進事業	国立大学法人滋賀医科大学	在宅医療体制の充実を図り、脳卒中患者の発症予防・再発予防の推進と身近な地域での診療体制の充実を図る必要があるため、滋賀脳卒中データセンターの脳卒中登録データを蓄積・評価・分析するとともに、研修会、啓発活動等に要する経費に対して補助を行う。	7,710	7,710	補助	2/3	健康寿命推進課

2. 居宅等における医療の提供に関する事業				70,236	70,432			
2-1 在宅医療を支える体制整備事業 等				55,917	55,744			
18	強度行動障害者有目的入院事業	社会福祉法人びわこ学園	在宅で生活している強度行動障害者を一定期間入院させ、その入院期間中に専門職により病状や行動障害の特性を把握し、関係者と各家庭における行動障害の軽減に向けた方策や対応方法、今後の支援について検討する調整会議を行うとともに、当該強度行動障害者の入院中にその支援者に対し、実地の支援研修を行う取組に対して補助を行うことにより、強度行動障害者が在宅での生活を維持することができる体制の充実を図る。(調整会議および実地の支援研修の実施予定回数を増やし事業の充実を図る)	3,700	3,700	補助	2/3	障害福祉課
19	高齢知的障害者の健康管理指導事業	社会福祉法人びわこ学園	知的障害を持つ高齢者に対する検診と診察の機会を設け、疾病等のあった障害者について、障害現者を専門とする医療機関を介させながら専門医療に結びつける取組を支援することで、在宅で通院治療が行える体制の整備を行う。(検診と診察の実施予定回数を増やし事業の充実を図る)	1,298	1,298	補助	2/3	障害福祉課
20	滋賀県在宅医療等推進協議会	滋賀県	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行う。	750	750	直営	-	医療福祉推進課
21	圏域在宅医療福祉推進事業	滋賀県(各健康福祉事務所)	各二次医療圏において、市町や地域医師会をはじめとする多職種・多機関とともに、在宅医療推進に関する課題等について検討・調整・実践・評価を行い、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築を図る。	1,800	1,800	直営	-	医療福祉推進課
22	市町在宅医療・介護連携推進事業	滋賀県	市町の在宅医療・介護連携推進事業が効果的に実施できるよう、地域コーディネーター人材の育成や地域リーダーのステップアップを図る研修等を開催するなど、広域的・専門的な視点からの支援を通じて、2025年を見据えた在宅医療の推進体制の構築を図る。	860	860	直営	-	医療福祉推進課
23	在宅医療人材確保・育成事業	滋賀県、日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部	在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医療養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。	7,579	7,681	直営/補助/委託	定額	医療福祉推進課
	専門研修医(家庭医療)研修資金貸与事業	滋賀県	家庭医療の専門医を目指して県内の医療機関で専門研修を受ける医師を対象に研修資金を貸与することにより、県内の家庭医の確保・定着を図る。	2,400	0	直営	-	医療政策課(人材確保係)
24	滋賀の在宅医療を推進する県民参加促進事業	医療福祉・在宅看取りの地域創造会議	県民一人ひとりが自らの癒養・看取りについて考え、行動するきっかけをつくるため、医療福祉サービス関係者、県民、行政等多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」が実施する効果的な事業および事務局の運営を支援する。	8,600	8,600	補助	定額	医療福祉推進課
25	慢性疼痛対策推進事業	国立大学法人滋賀医科大学	在宅で難治性の疼痛を抱える患者に対して、痛みを専門とする医師、整形外科医、精神科医、看護師等が連携し、薬学的な痛み治療システムを構築するとともに、医療従事者の育成、県民への啓発を図ることで、安心して在宅療養生活を送れるよう支援を行う。(薬学的疼痛治療システム構築研修の充実)	1,900	2,500	補助	2/3	健康寿命推進課
26	在宅呼吸不全多職種研修事業	国立大学法人滋賀医科大学	慢性閉塞性肺疾患(COPD)をはじめ、今後ますます増加すると予想される在宅呼吸不全患者(在宅酸素、在宅人工呼吸などを含む)を地域全体の多職種で支えるための研修会等に要する経費に対して補助を行う。	1,130	1,130	補助	2/3	健康寿命推進課
27	死亡診断・死体検案推進事業	滋賀医科大学	安心して在宅での看取りが行える体制整備を図ることを目的として実施される適切な死亡診断、死体検案のための研修や人材確保に要する経費に対して補助を行う。	600	600	補助	2/3	医療政策課(医療整備係)
28	在宅看護力育成事業	国立大学法人滋賀医科大学	新卒の看護師が在宅看護の現場を選択し、安心して就職できるよう、学生教育における在宅看護学のプログラムとして設置されている「訪問看護コース」の運営を支援する。	2,500	2,500	補助	2/3	医療政策課(人材確保係)
29	在宅療養を支える看護人材育成事業	滋賀県看護協会	計画的・継続的に体系的な研修を実施し、小規模な訪問看護ステーションや介護施設の看護職員に対し、キャリアに応じた研修を提供してスキルの向上を図り、増大かつ多様化する在宅療養ニーズに対応できる人材育成を行い、地域における看護実践力を向上させる。	1,400	1,400	補助	定額	医療福祉推進課
30	訪問看護支援センター運営事業	滋賀県看護協会	訪問看護師の総合的な支援を行う訪問看護支援センターの運営に対して補助することにより、訪問看護師の確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、県民が安心して在宅での療養・看取りができる環境整備を行う。	15,400	15,410	補助	定額	医療福祉推進課

○	31	滋賀医科大学と連携した訪問看護確保・育成事業	滋賀医科大学	滋賀医科大学医学部附属病院看護臨床教育センターが核となって、同大学の訪問看護師コース修了者で附属病院に勤務する看護師を県内訪問看護ステーション等へ一定期間派遣・出向させ、現場経験を積ませることを通じて、当該看護師の実績力育成、更なる専門性の向上を図るとともに、訪問看護ステーションへの就労への動機づけを行い、附属病院から地域への人材輩出の仕組みを構築する。	0	1,515	補助	2/3	医療福祉推進課
	32	認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業	滋賀県内病院	身体合併症を有する認知症高齢者の患者等に「院内デイケア」を実施しようとする県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルアップにかかる経費を助成し、医療介護連携体制を構築して認知症を悪化させることなく円滑に退院・在宅復帰させて、在宅医療の提供へつなげる。	1,200	1,200	補助	2/3	医療福祉推進課
	33	認知症医療対策推進事業(認知症医療介護連携体制構築事業)	滋賀県(滋賀県内病院)	認知症の医療介護連携体制を構築して在宅医療を推進するため、かかりつけ医との症例検討会の開催や院内での多職種連携の構築など、地域の拠点となる病院が医療・介護関係者と顔の見える関係を構築しようとする取組を促進し、認知症高齢者に対する在宅医療の提供へつなげる。	4,800	4,800	委託	-	医療福祉推進課
2-2 在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業 等					12,400	12,658			
	34	在宅歯科医療連携室整備事業	滋賀県(滋賀県歯科医師会)	二次医療圏域の歯科医師会に在宅医療関係者と連携するための歯科職種を配置し、在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズにこたえ、地域における在宅歯科医療の推進および他分野との連携体制の構築を図る。	1,900	2,000	委託	-	健康寿命推進課
	35	在宅歯科医療のための多職種連携推進事業	滋賀県(滋賀県歯科医師会)	在宅歯科医療推進のため、がんや糖尿病等の疾病予防・早期発見、在宅療養支援のための口腔ケア等、多職種連携が有用な事例をテーマとした多職種合同の研修会やネットワークづくりを行う。	1,360	1,518	委託	-	健康寿命推進課
	36	歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業	滋賀県歯科医師会	歯科衛生士および歯科技工士の人材確保のため、復職や就職支援および、スキルアップのための研修等を実施する経費に対して補助を行う。	1,140	1,140	補助	2/3	健康寿命推進課
	37	在宅歯科診療のための人材確保事業	滋賀県内病院	歯科診療所の後方支援として在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する病院歯科等に対し、その機地を果たすために、歯科医師および歯科衛生士の増員に対する支援を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実に図る。	8,000	8,000	補助	2/3	健康寿命推進課
2-3 在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業					1,919	2,030			
	38	休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業	滋賀県薬剤師会	在宅医療を推進するため、在宅で療養している人やその家族を含む県民が、休日・夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備するための経費に対して補助を行う。(年々相談件数が増加しており、セーフティネットとしての役割を確実に定着させるため広域に周知を図る)	1,919	2,030	補助	2/3	薬務感染症対策課

3. 医療従事者の確保に関する事業 等				517,364	525,068			
3-1 医師の地域偏在対策のための事業 等				140,905	139,751			
39	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	滋賀県(滋賀医科大学)	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。	25,186	25,186	委託/直営	-	医療政策課(人材確保係)
40	滋賀県医学生修学資金等貸与事業	滋賀県	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	78,000	72,900	直営	-	医療政策課(人材確保係)
41	産科医等確保支援事業	滋賀県内病院、診療所	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。(対象施設の増(1施設:笠原レディースクリニック))	10,719	11,665	補助	1/3	医療政策課(人材確保係)
42	地域医師養成確保事業 →新事業名:臨床研修医・専門研修医確保対策事業	滋賀県病院協会	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。 (専門研修医に対する事業の強化を図るため事業拡大)※病院協会要望事項	10,000	13,000	補助	2/3	医療政策課(人材確保係)
43	児童思春期・精神保健医療体制強化事業	滋賀県(滋賀医科大学)	発達障害や児童思春期の精神疾患等、子どものこころの医療や支援体制の強化を進めるため、専門医の養成や専門医と地域の連携強化事業を実施する。	17,000	17,000	委託	-	障害福祉課
3-2 診療科の偏在対策のための事業 等				14,418	14,570			
44	麻酔科医ブラッシュアップ事業	国立大学法人滋賀医科大学	地域における麻酔科医不足に全県を挙げて対応するため、一定水準にある麻酔科医を県内各地域の病院へ広域派遣するシステムを構築するために実施する。麻酔科医向けブラッシュアップ研修に要する経費を支援する。	3,716	3,820	補助	2/3	医療政策課(人材確保係)
45	新生児医療体制強化事業	国立大学法人滋賀医科大学	周産期医療提供体制の強化を図るため、総合周産期母子医療センターに人材育成のための専任医師を配置し、周産期死亡症例の解析検討やハイリスク分娩の現状分析を行うことにより、地域における産科医師および小児科医師の資質向上を図るとともに、研修医の短期研修プログラムの一環として大規模周産期医療センターへの派遣研修等を行うことにより、産科医・新生児科医の確保・育成を図る。	8,200	8,200	補助	2/3	健康寿命推進課
46	小児救急医療地域医師等研修事業	滋賀県(滋賀県医師会)	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。	450	450	委託	-	医療政策課(医療整備係)
47	アレルギー疾患医療人材育成事業	国立大学法人滋賀医科大学	アレルギー疾患医療の質の向上および身近な地域での専門医療の均てん化を図るため、県アレルギー疾患医療拠点病院が行う標準的治療ガイドラインに基づいた専門医療研修や講習会の開催等に要する経費に対して補助することにより、アレルギー疾患専門医の養成や地域のかかりつけ医の資質向上を図る。	2,052	2,100	補助	2/3	健康寿命推進課
3-3 女性医療従事者支援のための事業 等				0	0			
3-4 看護職員確保等のための事業 等				202,661	211,198			
48	新人看護職員研修補助事業	滋賀県内病院	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	16,012	15,920	補助	1/2 1/4	医療政策課(人材確保係)
49	看護職員資質向上支援事業	滋賀県(滋賀県看護協会)	新人看護職員の卒業研修が受けられるための研修体制整備と、地域包括ケアシステムの推進に向けた看護管理者のネットワークづくりを支援し、看護職員の資質向上に関する取組の推進を図る。 (地域包括ケアにおける看護連携の推進を図るため事業拡大・看護協会要望事項)	3,100	3,250	委託	-	医療政策課(人材確保係)
50	助産師キャリアアップ応援事業	滋賀県(滋賀医科大学)	県内助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質の向上を図り、自立した助産師を育成すると共に安全安心なお産の環境整備を図る。	2,152	2,152	委託/直営	-	医療政策課(人材確保係)
51	糖尿病看護資質向上推進事業	滋賀県(滋賀医科大学)	糖尿病患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実務研修の実施により、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を行う。	2,363	2,363	委託/直営	-	医療政策課(人材確保係)
52	実習指導者講習会開催事業	滋賀県(滋賀県看護協会)	看護師等養成所の実習施設における、学生の実習指導者等に対し、実習指導に必要な知識・技術を取得できるよう、研修を行う。	2,934	2,934	委託	-	医療政策課(人材確保係)

53	認知症認定看護師養成事業	滋賀県 (県内各病院)	認知症看護分野の認定看護師を養成するため、教育機関への派遣に要する経費を負担する病院等に対して補助を行い、県内の認知症看護にあたる看護職員の資力の向上を図る。	1,200	1,200	補助	-	医療福祉推進課
54	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業	滋賀県内病院、施設	認定看護師資格取得等のために施設が負担する研修費の補助。 (特定行為研修受講者の増(4人→12人)および訪問ステーション代替職員補助の追加(2施設)による事業拡大*看護協会要望事項)	4,000	9,023	補助	1/2	医療政策課 (人材確保係)
55	病院内保育所運営費補助事業	滋賀県内病院	病院および診療所に従事する職員の離職防止ならびに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費に対する助成を行う。(要望額による)	64,502	66,289	補助	2/3 (基準額あり)	医療政策課 (人材確保係)
56	看護職員確保対策協議会	滋賀県	看護職員等確保対策推進協議会を設置し、潜在看護師の確保を看護行政部局と労働部局を含めた関係部局で推進する。(開催回数増)	484	604	直営	-	医療政策課 (人材確保係)
	看護職員確保定着促進事業	滋賀県 (滋賀県看護協会)	看護職員や看護学生の精神的問題のサポートや、ワークライフバランスの推進に向けた体制整備を支援し、確保定着を図る。	2,146	0	委託	-	医療政策課 (人材確保係)
57	看護師等養成所運営費補助事業	滋賀県内看護師等養成所	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。 (要望額による)	69,218	69,379	補助	定額 (基準額あり)	医療政策課 (人材確保係)
58	助産師の復職支援事業	滋賀県 (滋賀医科大学)	潜在助産師を対象に、安全で質の高い看護と住民を支える医療体制の強化、看護職員の地域偏在是正に必要な人材確保を目的とし、特に最新の医療技術講習および技術演習等の研修を行う。	550	550	委託	-	医療政策課 (人材確保係)
59	ナースセンター事業	滋賀県(滋賀県看護協会)	看護職員の離職時届け出制度を適切に運用し、看護職員人材確保を効率的に行うため、サテライト運営のための機器整備と登録業務従事者の確保に対する支援を実施する。 (全国的なシステム更新費+1,785、他の事業を統合する形で再編)	23,000	27,534	委託	-	医療政策課 (人材確保係)
60	看護師等養成所施設・設備整備事業	滋賀県内看護師等養成所	看護師の養成に必要な看護師等養成所の教育環境の整備に要する費用を助成する。	11,000	10,000	補助	1/2 (基準額あり)	医療政策課 (人材確保係)
3-5 医療従事者の勤務環境改善のための事業 等				159,380	159,549			
61	医療勤務環境改善支援事業	滋賀県(滋賀県病院協会)	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。	4,276	4,276	委託/直営	-	医療政策課 (人材確保係)
62	病院勤務環境改善支援事業費補助金	滋賀県内病院	医療機関における勤務環境の改善を推進するため、県内病院において、勤務する医療従事者の確保・定着を目的として、病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。	43,281	43,050	補助	1/2	医療政策課 (人材確保係)
63	小児救急医療支援事業費補助金	市町行政組合等	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床および小児科医を確保するために必要な経費に対して助成する。	90,150	90,150	補助	2/3	医療政策課 (医療整備係)
64	小児救急電話相談事業	滋賀県 (民間業者)	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号(※8000番)で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。(相談電話件数の増加に伴い、転送料が増加したため)	21,673	22,073	委託/直営	-	医療政策課 (医療整備係)
執行予算額				943,107	1,083,778			

◆生涯にわたる健康づくり◆糖尿病予防・重症化予防に向けた取り組み

資料 3-1

目指す方向

健康寿命を延伸するために、一人がひとり生涯にわたり健康づくりを推進し、糖尿病等の生活習慣病の発症予防、重症化を予防し、安心して暮らせる地域をめざす。

(予防・健康づくり)

- 肥満者の割合が県平均より高く、40、50代男性の3割。
- 野菜摂取量は年々増加しているが、県平均より少ない
- 継続して運動している者の割合は20～50代で3割未満
- 国保特定健診受診率は年々増加しているものの約40%、特に40代、50代で低い。
- 社会保険被扶養者の特定健診受診率が低い
- 定期的な歯科健診を受けている者は県平均より高いが、40代23.3%、50代24.3%と低い。
- 喫煙率は県平均より高く受動喫煙の機会が男性で職場、飲食店が高い。

現状・課題

健康は個人の問題と捉え職場として健康づくりに取り組み事業所が限られている

(糖尿病発症予防)

- 特定健診におけるHbA1c有所見(5.6%以上)者は県平均よりも高い(圏域男性56.6% 女性52.0%)
- 国保の特定保健指導実施率は30%未満と低く、保険者、医療機関からの勧奨が必要である。
- 非肥満の高血糖の人への保健指導、医療との連携が必要

予防を含む (糖尿病重症化予防) 糖尿病性腎症重症化

- 医療機関受診勧奨以上 (HbA1c6.5%以上) の人で医療機関未受診の割合は約50%
- 診療所における栄養指導では、食事内容の聞き取りや具体的な量を示しての指導を行っているのは約半数。栄養指導など具体的な生活改善指導を受ける機会の充実に必要である
- 医療機関での指導と市民の受け取り方に乖離がある。
- 医療機関未受診者、治療中断者について、保険者や医療機関からの働きかけが必要である。

平成30年度の実施内容(予定)

I 湖南圏域みんなでコロナポヘルス推進事業

1) 湖南圏域みんなでコロナポヘルス推進協議会

(H30.10.19/H31.2.14)

1. 圏域の働き盛り世代の健康づくりに関連する現状
2. 働き盛り世代に届ける取組と自然と健康に暮らせる地域づくりの具体的な取組(マッチング)の検討
3. 働き盛り世代の歯科保健実態調査結果について事業所健康づくり実態調査(案)について

【主な意見交換内容】

- 働き盛り世代の特徴①多忙な世代：仕事も忙しく、時間もとれず、つい自分をないがしろにしてしまう。②自覚症状がなく進んでいくので、他人事。③接点がない、情報が届かない：地域では40代、50代の方と出会う機会がない。
- 圏域と地域との連携をすすめ、職場での出前講座など
- 多職種多機関の連携により、普段から立ち寄る場所で行うのが重要
- ☆情報提供でコロナポ 忙しくても誰もが通る場所、機会での啓発
- ☆職場でコロナポ 職場における健康づくり対策のレベルアップ
- ☆まちづくりでコロナポ 地域の健康づくり環境のレベルアップ

今後の取組み

- ◎健康づくり
- ・ 地域、職域、保険者等が持つ資源のマッチングで働き盛り世代に届く取組
- ・ 職場でも地域でも、自然と健康に暮らせる環境づくり
- ◎医療と地域との連携による糖尿病予防・重症化予防の推進
- ①発症予防、早期対応：健診受診、保健指導実施の充実②糖尿病性腎症重症化予防を含む糖尿病重症化予防 ③療養支援に関わる人材の育成と連携

II：糖尿病湖南圏域糖尿病対策推進会議 (H30.6.26/H31.3.6)

1. 圏域における糖尿病予防・重症化予防の推進について
保健指導判定値 (HbA1c5.6%) 以上の人、医療機関受診勧奨値 (HbA1c6.5%) 以上の人への対応
医療機関未受診者、中断者の把握と対応について

III：糖尿病保健指導スキルアップ研修会 (H31.1.19)

「糖尿病の保健指導が楽しくなる方法」
講師：済生会滋賀県病院 糖尿病内分泌内科部長 福家智也氏
糖尿病専門医、糖尿病療養指導士、糖尿病教室、教育入院、生活習慣病相談

IV：湖南圏域における糖尿病予防療養サポート資源一覧の作成

糖尿病専門医、糖尿病療養指導士、糖尿病教室、教育入院、生活習慣病相談

精神保健医療福祉に対応した地域包括ケアシステムの構築

目指す方向

精神疾患の有無に関わらず、すべての人々が生涯にわたってその人らしく活躍できる**精神保健医療福祉に対応した地域包括ケアシステムの構築**に向け、精神保健医療福祉関係者が、**年代や分野を越えたさまざまな関係機関・団体との連携**による人的ネットワークを形成し、「一人ひとりが健康で豊かに暮らせる地域づくり」を推進する

現状・課題

平成30年度から、組織の長により取り組み方針の合意形成と広域的なネットワークの連携体制に向けた協議と、実務者による、現場レベルでの課題抽出や具体的な取り組みを協議する場を明確にした。あわせて各部会や会議での議事内容を報告するように、会議の編成を見直した

平成30年度の実施内容・結果

I：精神保健医療福祉に対応した地域包括ケアシステム推進協議会

(H30.11.14/H31.2.20)

・今年度の各部会等の取り組み報告と意見交換

II：措置入院・長期入院者の退院および在宅支援部会(H30.10.23/H31.1.30)

【今後の方向性】

・精神版湖南太郎さんの安心ロードマップ案を作成、部会にて継続的に検討を行う

・圏域2病院から1事例ずつモデルケースを抽出し、実際に地域移行への取組実施

→精神版湖南太郎さんの安心ロードと運動させる

III：湖南圏域自殺対策推進会議 (H30.12.12)

【今後の方向性】

・教育分野や子育て支援、民間団体等との連携ネットワークの拡大による相談支援体制の連携強化

・支援者の対応能力向上のための、研修会や事例検討会の実施

・あらゆる人を対象としたゲートキーパーの養成

・それぞれの年齢に応じた自殺予防教育の取組み

IV：湖南圏域自殺未遂者支援部会 (H30.10.31/H31.1.28)

【今後の方向性】

・湖南いのちサポート相談事業実績の評価、救急告知病院へのフィードバック

・企図行為はないが、希死念慮を訴える者への対応方法等の理解促進

・病院における自殺ハイリスク者への支援

・地域での自殺ハイリスク者への支援

V：ひきこもり支援 (部会はH31～)

○草津市の地域包括支援センター (6か所) において、平成29年度内に総合相談および、権利擁護事業相談を実施した家族 (高齢者の子や孫) の中で、ひきこもり状態

にあると把握した事例について、調査票を用いて包括支援センター職員に聞き取りを実施 (聞き取り対象者：25人)

◆なんらかの発達特性があり、対人恐怖や強迫症状を有している

■性別：男性が80% (20人)、女性が20% (5人)で、男性の占める割合が多かった

■年代別：40代が32% (8人)50代が44% (11人)、40代～50代の占める割合が多かった

■把握時における同居している家族の内訳：母と同居がもっとも多く44% (11人)であった
■両親の取入によるものが15人 (60%)であった

VI：研修会

①自殺対策従事者研修会 (H31.3.2)

・湖南圏域における自殺対策について

・子ども・若者の「死にたい」というメッセージをどう受け止め、関わるか

講師：ささお英子子ども心のクリニック 児童精神科医 竹内 伸氏

②ひきこもり支援研修会 (H31.3.14)

・地域包括支援センターの相談における中高年層のひきこもり実態調査

・ひきこもりの基礎を知らう～ひきこもりの理解と支援～

講師：滋賀県ひきこもり支援センター 臨床心理士 萩尾宏子氏

今後の取組み

- ・各会議・部会で検討された課題を部会をこえて共有し、対策を進めていく
- ・ひきこもり分野については、平成31年度以降に部会を設け、今年度実施の調査結果等を元に、圏域のあるべき姿を検討、対策を推進していく

難病・小児慢性特定疾患児への災害時支援の取り組み

目指す方向

高度な医療処置を必要とし在宅で医療介護を受けながら生活している難病の方や小児慢性特定疾患児とその家族が、安心して生活できる。

現状・課題

【災害時個別計画策定に至った背景等】

- ・在宅で療養している特定医療費(指定難病)受給者は90%、小児慢性特定疾患受給児は85%となっている。
- ・特定医療費(指定難病)および小児慢性特定疾患医療受給者は、様々な医療機器等を使用している
- ・在宅24時間気管切開下人工呼吸器装着患者は、特定医療費(指定難病)受給者で9名、小児慢性特定疾患受給者は16名である。
- ・H30に実施した難病患者等災害時個別計画策定において、成人期を迎えても小児保健医療センターをかりつけとしていている者が複数人いた。

【小児慢性特定疾患からみた小児在宅：H29おたすね票より】

- ・小児慢性特定疾患医療費助成の新規申請では、県外医療機関で診断を受けている者が28.4%となっている。
- ・普段入院や通院をしていると回答のあった医療機関は、滋賀医科大学医学部附属病院が43.2%、小児保健医療センターが18.7%、管内医療機関(小保除く)が8.4%、県外医療機関が15.0%となっている。
- ・困りごととして「災害時の避難や避難先での生活等についての不安(15.2%)」をあげる保護者が多い(2位：同じ立場の人との交流等の機会がない(14.2%) 3位：親の精神的負担が大きい(13.6%))。

平成30年度の実施内容・結果

I：難病等災害時個別計画策定に関する担当者会議

(H30.9.19)

1. 指定難病・小児慢性特定疾患受給者証所持者と要支援者について
2. 個別計画策定の方法およびスケジュールについて
3. 模擬事例

II：難病等災害時個別計画策定(計13名：大人9名、児童4名)

- ・ハザードマップによる自宅周辺の災害想定の確認
 - ・自宅周辺の避難所等の確認
 - ・人工呼吸器の設定・外部バッテリー一時間の確認等
 - ・近隣の方(民生委員や自治会など)とのつながり
 - 災害時対応ノートを用いて情報整理を行う
 - 平時の支援者を変えての災害対応の確認
 - 策定を実施して>
- 災害時対応ノートを所持していたのは、5/13人。定期的な更新は1/5人
ハザードマップを所持していたのは7/13人。そのうち内容把握は1/7人
対象者と地域支援者は災害時の避難先を漠然と医療機関であると考えている

III：難病対策地域協議会(H31.2.22)

【議事】

1. 滋賀県の難病対策について
圏域の特定医療費(指定難病)および小児慢性特定疾患受給者の概要
2. 湖南圏域の難病患者支援における災害時対策について
災害時個別計画立案の経過

<課題>

- ・具体的な避難行動が分からない
- ・身近に起こりうる災害のイメージがないため、対策の意識が高まらない
- ・災害時個別計画作成の主体が不明確
- ・避難の手段や移送方法が不明確
- ・具体的な避難先が不明確

今後の取組み

- 災害時個別計画策定の継続
- 災害時対策の視点を入れた退院指導や個別支援計画の推進
- モデルケースの避難シミュレーション
- 小児分野に特化した在宅医療の検討(災害時対策を切り口に)

湖南圏域 2025 年医療福祉推進協議会ワーキング

資料 3-2

ワーキング 実施の狙い

南部地域医療福祉ビジョンの推進に向けた
圏域の一体的な取組みの検討・提案を、
2025 年協議会に向けて行う。

今年度のテーマは「健康づくり」

中間評価で確認された今後の取組み

- ◆ 住民が楽しみながら主体的・継続的に取り組むことができる環境づくり
- ◆ 動き盛り世代に向けた取組み (特に糖尿病予防・重症化予防)

圏域の医療福祉に関わる
職場が実践することで

あらゆる職種が健康づくりを意識しあう
一体的な取組推進を目指す

多職種・多業種が集まり、4 回の会議を実施。
経験談を交えて意見交換を重ねながら、今後の取組みに必要なこと、
圏域の医療福祉に関わる団体の実践に向けて、提案を取りまとめた。

ワーキングメンバー (敬称略)

衛藤 信之 一般社団法人 守山野洲医師会	林 正隆 株式会社しがとこ (地域メディア編集者)
村杉 紀明 一般社団法人びわこ薬劑師会	清水 菜子 草津市健康福祉部 健康増進課
伊波 早苗 社会医療法人誠光会 草津総合病院	犬丸 智則 守山市健康福祉部 長寿政策課
小川 義三 湖南ブロック介護支援専門員連絡協議会	濱 恵理 粟津市子ども・健康部 健康増進課
田内 孝宜 Porto Consulting (中小企業診断士)	宇野 裕子 野洲市健康福祉部 健康増進課

■ 会議の開催実績とテーマ

- 第 1 回 (11 月 2 日開催)
 - ・ 県・4 市の健康づくりに関する資料・データの共有
 - ・ 各々の職場の現状について経験談を交えた情報共有
- 第 2 回 (12 月 17 日開催)
 - ・ 取組内容のアイデア出し
- 第 3 回 (1 月 9 日開催)
 - ・ 2025 年に向けた圏域での一体的な取組みの方向性について意見交換
- 第 4 回 (2 月 22 日開催)
 - ・ 提案に向けたすり合わせ

■ 会議を通して確認した主な事項

- ・ データをみると湖南圏域では「運動」に関する値が良い一方で「食生活」に関する値が悪いが、食生活を気にするきっかけと運動を始めるきっかけは連動するのではない
- ・ 圏域のデータをただ引用して訴えるのではなく、健康づくりを意識する行動を促す「スイッチ」を押すきっかけを、身近なところから創出する必要があるのではない
- ・ 職場・友人・家族といった、小さなコミュニケーションからすぐ試せることを始めていき、広げていくことが大切ではない

健康づくりに必要な仕掛けとは？

- ☆ 健康づくりを意識する「スイッチ」を、身近なところから創出する
- ☆ 職場・友人・家族単位からすぐに試せることを考え、始める

この視点を踏まえてワーキングメンバーで
取組みのアイデアを出し合ったところ、
実践性のあるアイデアにするためには、

- ・ 誰でも簡単に取り組める「気づき」を含ませること
 - ・ また楽しく続けられる「記録」を盛り込むこと
- がキーワードになるのでは、と考えた

そこで「気づき」と「記録」をキーワードに、
すぐに職場で実践しあえるアイデアを出し合い、実践するための取組みを提案します

2025年に向けて、圏域で一体的な健康づくりを進めるために、
 まず圏域の医療福祉に関わる職場が実践し、
 あらゆる職場が健康づくりを意識しあう一体的な取組推進を目指す

この一連の流れを
 圏域の職場で実践する
 プログラムを行う

取組み案

健康づくりに取り組む仲間をつくり、「気づき」と「記録」をキーワードに
 ・アイデアを出し合う ・アイデアを実践する ・事例化して共有する



平成31年夏

医療福祉に関わる各団体・部門が集まり、
 一緒にアイデア出しを行う場を開く

医療福祉に関わる各団体・部門が集まり、アイデア
 を出し合う場を一度設ける。具体的かつすぐに取り
 組めそうなアイデアを、各団体が一緒に出し合い、
 各団体・部門が実践に向けて持ち帰れるようにする。

アイデア出しの際は、簡単に組み始める「気づき」
 と、楽しく続けられる「記録」をキーワードに取
 り組むほか、ワーキングチームの有志で既に行なっ
 た経験などを、あらかじめ参加者と共有する。

アイデアのキーワード



簡単に取り組める「気づき」
 (取組みの検証にもつながる)



楽しく続けられる「記録」
 (成果の検証にもつながる)

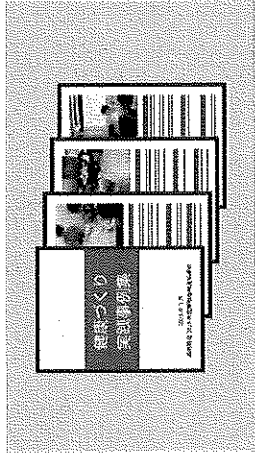
例えばどんなアイデアが考えられるのか?・・・ワーキングチームで考えてみました(次頁へ)



平成31年夏～冬

参加した団体・部門が、
 アイデアを職場に持ち帰り実践していく

団体ごとに取組内容を共有して持ち帰り、期間を
 定めて実践する。取組みにおいては適宜団体ごと
 に軌道修正できるようにするほか、取組団体間に
 よるメモリーングリストで、必要に応じて情報共有
 しあう。



平成31年度末

上手くいったこと/いかなかったことを
 整理して、事例化する

一定期間を終えたあと、それぞれの取組みを一掃
 に振り返る場を設け、上手くいったこと、また上
 手くいかなかったことをまとめ、失敗談も含めた
 事例集として取りまとめる。

一体的な取組推進を目指す
 健康づくりを意識しあう
 あらゆる職種が
 圏域で事例集を幅広く共有して

ポイントは必ず成功するアイデアを出すことではなく、
 できると思ったことから実践し、振り返ること

どのようなアイデアも、チームや環境によって、成功する場合もあれば失敗する
 場合もある。そこで、うまくいった場合は工夫点について、うまくいかなかった
 場合はその原因について、実践者が話し合い、事例として幅広く共有することで、
 各々にあった取組みにしていく。

ワーキングゲームで出し合ったアイデア例



簡単に組み組める「気づき」

(取組みの拡散にもつながる)



楽しく続けられる「記録」

(成果の検証にもつながる)

体重計やバランスボールなどを職場に設置する

- ① 職場にみんなので使える運動・健康管理ツールを設置する
- ② 設置する前と設置後とで、職場の運動に関する意識変化をアンケート調査する



一人で買うのは億劫だけど、職場にあると一回は座ろうとするんじゃないですか。

立って仕事をすることで1日の疲れが全然違うんですね。座っているのとは体の使う筋肉が違う。

街中のカフェにも立ち飲み飲みの延長でスタ、ンディングアブースがあれば、「別に座らんでも」っていう時もあるじゃないですか。

「野菜ファースト」などの情報を職場などに貼る

- ① 「野菜ファースト」「階段1歩0.1kcal」のような、知られていないが簡単に誰でもできる健康づくりの呼びかけを、職場などに貼る
- ② 呼びかけ文やデザインは、実践する職場のメンバーで考える
- ③ 貼ったことによる野菜供給や階段活用などの変化をモニタリングして調べる



「とにかく野菜から食べる」という、一番簡単に誰でもできる取組み。

「野菜ファースト」という知識は、いざ食べる時になると忘れちゃうので、色んな飲食店の客席などに置いてもらおう。これを習慣にできると健康意識は変わる。注文中は退屈なので、意外と見てくれます。

「こういう食べ物が食物繊維が多いですよ」といったあまり知らない情報は、あちこち置いたらいいと思うんですよ。

職場で個人が記録を続けるルール（習慣）をつくる

- ① 「毎日の出勤時に各々が体重計に乗る」という出勤ルールを設ける
- ② 記録は本人しか見られず、共有もしていないが、個々で無意識に日々の体重を確認させる
- ③ 一定期間続け、従業員の意識変化を聞き取りから検証する



佐川急便の事例ですが、「毎日の出勤時に各々が体重計に乗る」という出勤ルールを設けるといったものです。

体重計の記録は本人しか見られず、共有もしてませんが、無意識に習慣づくことで、自分自身の体重を意識するようになるのでは。

1日の歩数を、仲間どうしで報告しあう

- ① 年齢や目的にあった1日の目標歩数を個々に定め、各々で実践する
- ② 毎日の記録を写真やスクリーンショットで撮り、LINEグループで共有する
- ③ 一定期間続け、目標歩数の達成率を確認する



体重と違って歩数だと他の人と比べやすい。

「スマホで歩数が取れる」ことを知らない人も多いので、簡単に計測できる啓発にもつなげられたら。

毎日食べたものを仲間うちで写真で共有するLINEグループを作っています。自分で載せるため、野菜の入っているお弁当を選んだりするなど、意識するようになりました。

ワーキングチームの有志で、この中から複数のアイデアを実践中。その取組みの結果は、次年度以降に開催するアイデア出しの場で報告予定。

平成31年度 湖南圏域2025年医療福祉推進協議会の予定

資料 3-3

病床の設置または増床に関する
医療審議会への申請と審議(予定)

時期	内容
■ 第1回 31年8月頃 (医療審議会 までに開催)	<ol style="list-style-type: none"> 圏域の世代分野を越えた地域包括ケア推進のための方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> 今年度の進め方(ワーキングの内容・方向性について) テーマ別情報共有 圏域の病床機能分化、連携について <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度病床機能報告結果と当面の方向性について 病床機能の変更について 部会の実施予定について 平成32年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の事業提案について
■ 第2回 31年11月頃	<ol style="list-style-type: none"> 圏域の世代分野を越えた圏域の地域包括ケア推進のための方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> テーマ別情報共有 ワーキングの進捗報告 圏域における病床機能の分化、連携について <ul style="list-style-type: none"> 病床機能の変更について 部会からの報告について 平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の内示について
■ 第3回 32年2月頃 (医療審議会 までに開催)	<ol style="list-style-type: none"> 圏域の世代分野を越えた圏域の地域包括ケア推進のための方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> テーマ別情報共有 ワーキングの実施結果報告 圏域における病床機能の分化、連携について <ul style="list-style-type: none"> 病床機能の変更について 病床機能の分化・連携に関する圏域からの提言について 地域医療介護総合確保基金(医療分)について <ul style="list-style-type: none"> 平成32年度提案の結果について 平成33年度の事業募集 4. 次年度に向けて

4月～9月申請

10月～3月申請

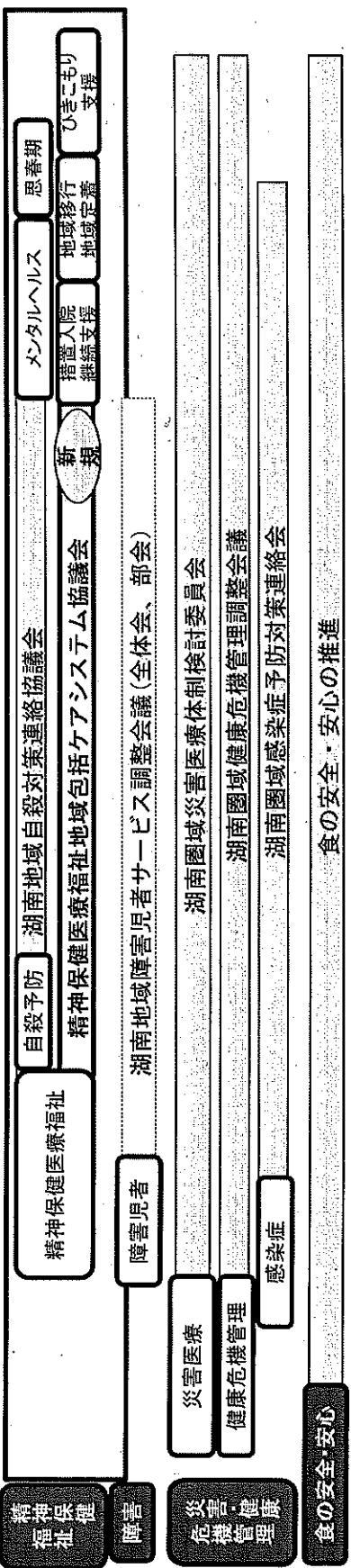
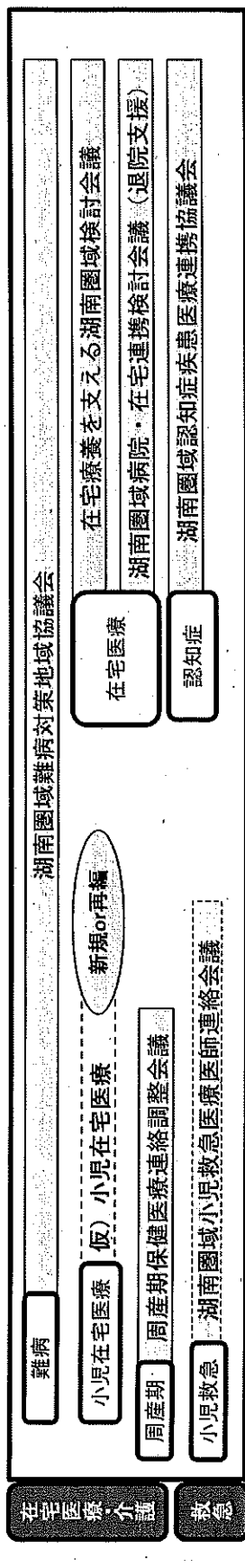
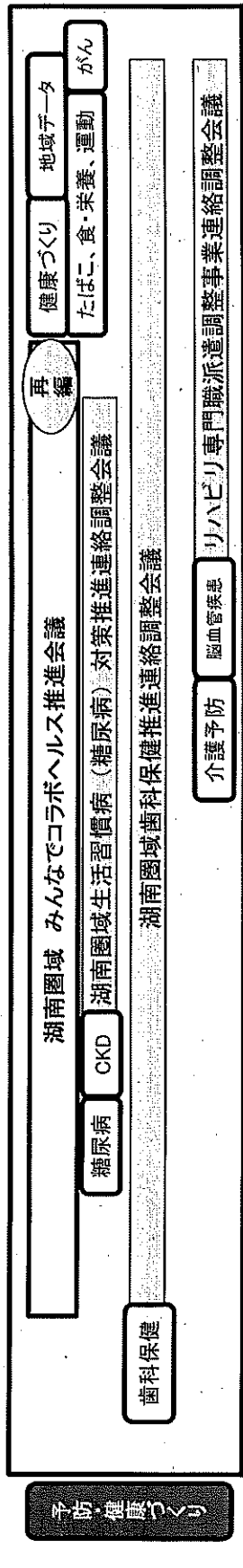
1～2月
審議

7～8月
審議

H30年度

湖南圏域における世代・分野を越えた地域包括ケアの推進

制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、高齢者だけでなく、地域の住民一人ひとりが生涯にわたり、健康づくりを土台にして、病气や介護が必要となった時の事を心配せず心豊かに安心して暮らせる地域を目指す。



未来ビジョン

分野ごとの施策推進 地域課題の抽出

食の安全・安心の推進

食の安全・安心

参考①

薬局・薬剤師の出来ること (医療と関わりのある人編)

疑義照会 (処方せんを受け付けた時、医師に確認・提案)
処方提案 (服薬期間中に、病院薬剤師と連携し対応)
無菌調剤 (無菌状態で注射薬調剤)
嚥下困難者用対応 (錠剤の粉碎・簡易懸濁用に調整)
一包化・服薬カレンダー (より飲みやすくする)
残った薬対策 (再利用・残る理由を見つけて対応)
在宅患者訪問薬剤管理指導 (自宅に訪問)
退院時カンファレンス出席、サービス担当者会議出席
(病院から自宅に戻るとき・状態介護度が変わったとき)

13

参考②

薬局・薬剤師の出来ること (医療と関わりのない人編)

教育 (学校薬剤師^{環境衛生検査やくすり教育・薬学教育}薬学生への業務実習)

出前講座 (自治会・老人会・子育てサークルなど)

薬の適正使用に関する啓発 (健康イベント・取材メディア対応)

新しい知見の発表 (講演会や学会発表)

多職種連携 (協議会や連携会議への出席)

身近な相談先 (薬局には薬剤師が常駐・24時間365日電話OK)

紹介先との橋渡し (皮膚科専門医は？食道がんおこすなら？)

[対応強化予定]

薬局内活動：薬局内掲示・リーフレット配布・SNS配信…

薬局外活動：自治会・老人会・グラウンドゴルフ・夏祭り・清掃活動…

14